

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		社会福祉法人等利用負担軽減助成事業		担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	27222	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	①深谷市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱					
	小項目	2	高齢者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		①社会福祉法人等利用負担軽減助成事業…社会福祉法人等が生活困窮者に対して、運営する特別養護老人ホーム、通所介護等の介護サービスについて、利用料（利用者負担額、食費及び居住費）を軽減した場合、国や地方自治体がその費用の一部を公費で補う。②ホームヘルパー利用者負担軽減措置事業…障害者施策による訪問介護サービスを利用する低所得者が介護保険制度の適用を受ける場合、利用者負担の軽減を行う。								
目的 ※何のために		低所得で生計が困難である者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担を軽減し、利用促進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		低所得者で介護保険サービスを利用しているかた（要件あり）								
手段 ※どのように		申請し、認定書の交付を受け、当該認定証を社会福祉法人や訪問介護事業者に提示する。								
成果 ※何を求めるか		利用者負担の軽減を受けることができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input checked="" type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	社会福祉法人等利用負担軽減助成事業	180,278
本事業の 主な業務		・社会福祉法人等利用者負担額軽減制度申請書受理・確認					・			
		・社会福祉法人等利用者負担額軽減制度対象者確認証の交付					・			
		・生計困難者利用者負担額軽減助成金の支払い					・			
		・訪問介護等利用者負担額軽減申請書の受理、確認					・			
		・訪問介護等利用者負担額軽減認定書の交付					・			
		・利用者負担額の減免を行った事業所へ減免分の支払い					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	254,000	218,000	218,000	219,000			
	決算額	190,309	180,278	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	154,000	145,000	162,000	162,000		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	36,309	35,278	56,000	57,000		
人件費	従事職員数（人）	0.65	0.75	0.70	0.70			
	人件費相当試算※	5,115,213.00	6,007,624.00	5,852,630.00	5,852,630.00			
総事業費試算		5,305,522	6,187,902	6,070,630	6,071,630			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	社会福祉法人等利用負担軽減 対象者数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		2.00	2.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			制度対象者数は目標値が設定できないため、0とした。					
	実績値の算出式								
活動指標 2	ホームヘルパー利用者負担軽 減対象者数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者数は目標値が設定できないため、0とした。					
	実績値の算出式								
成果指標 1	認定証交付割合	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者数は目標値が設定できないため、0とした。					
	実績値の算出式								
成果指標 2	社会福祉法人等利用負担軽減 助成金交付金額	目標値	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		#####	#####				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			助成金交付金額は目標値が設定できないため、0とした。					
	実績値の算出式								
成果指標 3	社会福祉法人等利用負担軽減 助成金交付法人数	目標値	法人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		2.00	2.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			助成金交付法人数は目標値が設定できないため、0とした。					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	社会福祉法人等利用負担軽減対象者は、2人であった。ホームヘルパー利用者負担軽減対象者はいなかった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	社会福祉法人等利用者負担軽減対象者に認定証を交付し助成額は148,278円であった。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	事務執行については、随時事務の見直しを行い、効率的に執行出来ている。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	社会福祉法人等利用負担軽減助成事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	27222
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		社会福祉法人等利用負担軽減及びホームヘルパー利用者負担軽減ともに対象者は少ないが、低所得者に対する支援策としては必要であることから、現状のまま継続するものとする。					
		評価者	長寿福祉課長 村岡 圭吾				

上記を実施するための具体的な取組内容は？

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

